

# 高知市行政評価制度の手引き

～限られた経費で最大の効果を目指して～

## 【事務事業評価】

平成 30 年 7 月  
高知市



## 目 次

### I 事務事業評価の実施について

1 平成 30 年度実施の事務事業評価	1
2 事務事業評価のスケジュール	2

### II 事務事業評価調書の作成

1 事務事業評価調書様式	3
2 基本事項	5
3 事業の位置付け・根拠・性格	5
4 事業の目的・内容等	6
5 事業の実績等	7
6 評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等	8
7 所属長評価	9
8 部局長評価	11
9 外部意見等	11

# I 事務事業評価の実施について

## 1 平成 30 年度実施の事務事業評価

### (1) 目的

事務事業評価は、事務事業について具体的な目標を掲げ、その目標の達成状況や必要性、有効性等を評価し、改善、見直し等につなげることを目的としています。

評価対象とする事務事業は、平成 28 年度に策定された 2011 高知市総合計画（2016 基本計画改訂版）第 3 次実施計画（平成 29～32 年度）に登載されている個別事業としています。当該計画には 617 の個別事業（うち再掲 78 個別事業）に登載されており、計画期間内に全ての個別事業について少なくとも 1 回、事務事業評価を実施するものです。

### (2) 実施方法

#### ① 調書の作成

個別事業ごとに調書を作成してください。

#### ② 所属長評価及び部局長評価

評価調書は、事業所管課長が作成し、所属長評価を実施します。

所属長評価の結果を踏まえて、部局長が総合的に評価を実施します。

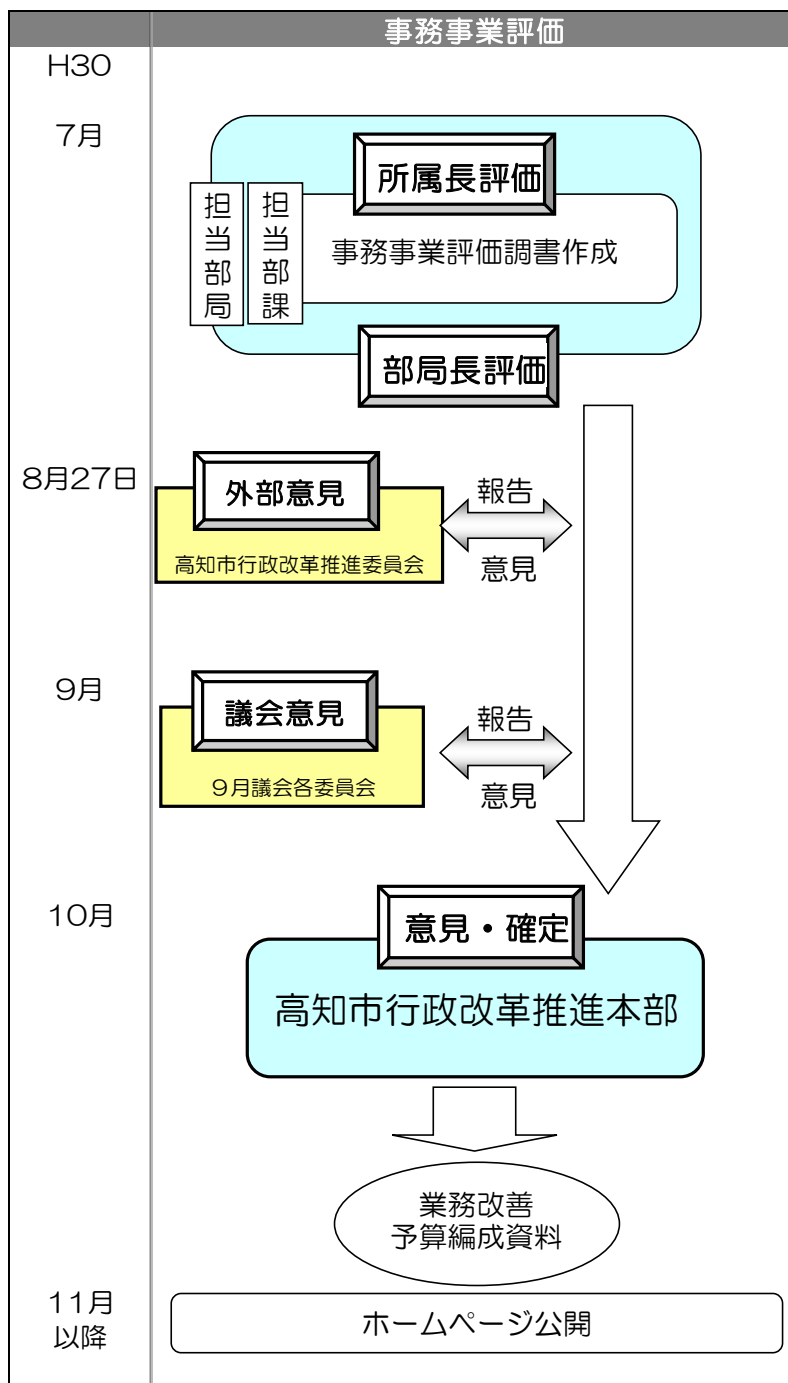
### (3) 外部意見等

部局長評価後、高知市議会及び高知市行政改革推進委員会へ報告し、ご意見をいただきます。

### (4) ホームページ公開（市民公表）

外部意見を記載した評価調書を高知市ホームページで公開します。

## 2 事務事業評価のスケジュール



## II 事務事業評価調書の作成

### 1 事務事業評価調書様式

平成30年度 事務事業評価調書（平成29年度実績分）

個別事業名			
所管部局		部局長名	
所管部署		所属長名	

#### 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画（2016 基本計画改訂版）施策体系での位置付け			
大綱	#N/A	めざすべき姿	#N/A
政策	#N/A		
施策	#N/A		

#### 2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	
その他（計画、覚書等）	

#### 3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	事業開始年度	
		事業終了年度	
意図	どのような状態にしていくのか		
事業概要	どのような事業活動を行うのか		
評価指標	事業成果を評価する指標		指標設定の考え方
	A		
	B		
	C		
	D		

#### 4 事業の実績等

			27年度	28年度	29年度	30年度（計画）	備考欄
評価指標	A	目標					
		実績					
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
	D	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額（千円）					
		財源内訳					
		国費（千円）					
		県費（千円）					
		市債（千円）					
		その他（千円）					
	一般財源（千円）	0	0	0	0		
		翌年度への繰越額（千円）					
	② 概算人件費等	人件費等（千円）	0	0	0	0	
		正規職員（千円）	0	0	0	0	
		その他（千円）					
		人役数（人）					
		正規職員（人）					
その他（人）							
総コスト＝①＋②（千円）		0	0	0	0		
市民1人当たりコスト（円）	0	0	0		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数（人）	334,035	332,060	330,028				

5 評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 【施策体系等での位置付け】 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない		#N/A	
	② 【市民ニーズの傾向】 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 【成果の達成状況】 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない		#N/A	
	④ 【事業内容】 事業成果の向上のための内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 【事業実施手法】 事業実施手法の妥当性	A (5) 現状が最適である。 B (3) 現状が望ましい。 C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである。		#N/A	
	⑥ 【事業統合・連携・コスト削減】 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい、できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 【受益者の偏り】 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている		#N/A	
	⑧ 【受益者負担の適正化】 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合点	#N/A	総評価 ## A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ## B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ## C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) ## D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 外部意見等

高知市行政改革推進委員会	
高知市議会	
高知市行政改革推進本部	

## 2 基本事項

### 平成30年度 事務事業評価調書（平成29年度実績分）〈記載例〉

個別事業名	行政改革の推進		
所管部局	総務部	部局長名	弘瀬 優
所管部署	行政改革推進課	所属長名	諸石 信廣

個別事業名 2011 高知市総合計画第3次実施計画に記載されている個別事業に対して事務事業評価を実施します。個別事業名を記入してください。

所管部署 評価実施年度（平成29年度）の事業所管部署名を記入してください。

## 3 事業の位置付け・根拠・性格

### 1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画（2016基本計画改訂版）		施策体系での位置付け
大綱	06 自立の環	めざすべき姿 行政改革を通じた行政組織の改善と人材育成等や適切な広聴・広報の実施により、効率的で信頼される行政運営が行われ、歳入の確保と歳出の削減、機動的・弾力的財政運営により、持続可能で健全な財政運営をめざします。
政策	14 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち	
施策	53 市民から信頼される行政改革・財政の健全化	
2 事業の根拠・性格		めざすべき姿
	法定受託事務	
法律・政令・省令		
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他（計画、覚書等）	高知市行政改革大綱、高知市職員定数管理計画、行政改革第2次実施計画	

事業の位置付け 2011 高知市総合計画（2016基本計画改訂版）での位置づけです。「平成30年度事務事業評価対象事業一覧」に基づいて大綱、政策、施策の各番号を選択してください。名称は自動で表示されます。

めざすべき姿 個別事業の属する施策の取組方針で、施策番号を選択すると自動で表示されます。

事業の根拠・性格 平成30年度事務事業台帳（簡易版）を参考に、事業の根拠を入力してください。また、法定受託事務については、○印を選択します。

・「平成30年度事務事業台帳（簡易版）」

行政事務支援システム - 共有文書 - マニュアル・ガイドライン等 - 行政改革推進課 事務事業台帳（簡易版）



## 4 事業の目的・内容等

### 3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市の各課及び高知市に關係する団体	事業開始年度	平成○年度
			事業終了年度	
意図	どのような状態にしていくのか	より効率的で信頼される行政運営を実現する		
事業概要	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革実施計画に掲げる重点目標、重点的な取組及び取組項目の推進</li> <li>行政評価推進方針に基づく行政評価の適切な実施</li> <li>適正な定数管理の下での簡素で効率的な組織体制づくりの推進</li> </ul>		
評価指標	事業成果を評価する指標		指標設定の考え方	
	A	高知市職員定数管理計画に基づく適切な定数管理	計画に定められた定数内で適切な職員定数の配置を実施するもの	
	B	行政改革実施計画に登載されている取組の年度指標達成率	登載取組（全56取組）のうち年度指標を掲げている43取組に対して適切な進行管理を行う	
	C			
	D			

- 対象** 誰（何）を対象にした事務事業なのか，具体的に記入してください。  
例)「すべての高知市民」,「65歳以上の市民」,「市内事業者」等
- 事業開始年度** 事業の開始年度や終了年度について,事務事業台帳を参考に記入してください
- 事業終了年度** (事業開始・終了年度が不明の場合は「-」と記入)。
- 意図** 上記の「対象」に対し,どのような状態になることを目指しているのか具体的に記入してください。
- 事業概要** 総合計画第3次実施計画に記載されている事業概要を記入してください。
- 評価指標** 事前に設定していただいた評価指標を記入してください。設定した指標については「第3次実施計画登載事業評価指標等シート」を確認してください。  
評価指標を文言設定した事業で,指標名が長くなる場合は「5 評価指標で表せない事業成果・その他課題点等」へ記入してください。

## 5 事業の実績等

### 4 事業の実績等

			27年度	28年度	29年度	30年度(計画)	備考欄	
評価指標	A	高知市職員定数管理計画に基づく適切な定数管理	目標	2,848人	2,855人	2,854人	2,854人	
			実績	2,847人	2,842人	2,804人		
	B	行政改革実施計画に記載されている取組の年度指標達成率	目標	100%	100%	100%	100%	
			実績	78.3%	83.7%	86.0%		
	C		目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	433	206	214	443	事務費予算・決算額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	433	206	214		443
		翌年度への繰越額 (千円)	0	0	0	0		
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	38,000	38,000	38,000	38,000	正規職員5名、臨時職員1名 で業務に当たっている	
		正規職員 (千円)	36,500	36,500	36,500	36,500		
		その他 (千円)	1,500	1,500	1,500	1,500		
		人役数 (人)	6.00	6.00	6.00	6.00		
		正規職員 (人)	5.00	5.00	5.00	5.00		
		その他 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00		
		総コスト = ① + ② (千円)	38,433	38,206	38,214	38,443		
	市民1人当たりコスト (円)	115	115	116		総コスト/年度末人口		
	年度末住民基本台帳人数 (人)	334,035	332,060	330,028				

評価指標 「3 事業の目的・内容等」で記載した評価指標が自動入力されます。

事業費 事業費欄に、評価対象とする事業の決算額・財源内訳を記入してください(決算額は、前年度からの繰越分も含めて計算。一般財源は自動計算)。  
翌年度への繰越額がある場合には、その額も記入します。

概算人件費等 事業実施にあたり、直接事業費の他に、その事業に携わった職員の人件費等について計算する項目です。

人件費等の「正規職員」欄は、人役数の「正規職員」の欄に人役数値を入力すると、自動計算されます。人役の算定は、課長級以下の正規職員について算定することとし、正規職員1人当たりの年間業務量の合計を1.0人役とし、月に1～2時間程度の業務量相当分を「0.01人役」として最少単位とします。

「その他」の欄は、間接的な人件費や、予算の性質上で物件費として計算される臨時職員等を想定しています。人役数と経費を直接入力してください。

例) ○○○事務□□業務 = 所属長 0.05人役 + 課長補佐 0.05人役 + 係長 0.10人役 + 担当A 0.05人役 + 担当B 0.30人役 = 合計 0.55人役  
(再任用職員も正規職員としてカウント)

※ 正規職員の1人当たり単価は、平成27年度7,300千円、平成28年度7,300千円、平成29年度7,300千円、平成30年度7,300千円としています。(普通会計決算状況より、給料、職員手当(退職手当を除く)、期末・勤勉手当、共済費の合計額を職員1人あたりの平均額として算出)

【参考：人役計算の例】

平成30年度〇〇課業務

予算科目	予算事業名称	NO	事務事業名 (個別事務・個別業務)	業務量算定表						
				合計 人役	1	2	3	4	5	6
					2年目 課長	2年目 課長補佐	3年目 係長	2年目 主査A	2年目 主査B	1年目 主事A
010201……	職員給与費	101	〇〇〇事務	—	—	—	—	—	—	
			1 □□業務	0.55	0.05	0.05	0.10	0.05	0.30	
			2 △△業務	0.50	0.05	0.05	0.10	0.10	0.20	
		3 ××業務	0.25	0.05	0.05	0.10		0.05		
		102	△△△事務	—	—	—	—	—	—	
			1 ○〇業務	0.36	0.01	0.05	0.10	0.05	0.15	
2 □□業務	0.31		0.01	0.05	0.10		0.05			
010201……	事務費	101	□□□事務	—	—	—	—	—	—	
			1 □□業務	0.57	0.01	0.01	0.05		0.50	
			2 △△業務	0.14	0.02	0.02	0.05	0.05		
			3 ××業務	0.57	0.20	0.02	0.05		0.15	
010201……	〇〇〇事業費	1	〇〇〇事務	1.20	0.30	0.30	0.10	0.40	0.10	
010201……	△△△事業費	2	〇〇〇事務	0.90	0.10	0.30	0.10	0.30	0.10	
その他の業務				0.65	0.20	0.10	0.15	0.05	0.05	0.10
合計				6.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

総コスト 直接の事業費と人件費等の合計額です。①と②の合計が自動計算されます。

市民1人当たりコスト 上で計算した総コストを、各年度末の住民基本台帳人口で除した金額です。この欄も自動計算されます。

## 6 評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

### 5 評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

行政改革の推進にあたっては、市民満足度として数値で表現しにくいものであるため、多様な職種の市民から選出された行政改革推進委員や市議会に取組や進捗状況を適宜報告し、いただいた意見を踏まえて施策を推進していく。

ここでは、先に示した評価指標について、文言設定したもので記載できない場合や、設定した評価指標だけでは表せない事業の成果・市民満足度の状況等について記入する項目です。その他、事業を実施していくうえでの課題点等がある場合にもここに記入してください。

## 7 所属長評価

評価する事務事業について、「事業実施の必要性」、「事業内容の有効性」、「事業実施の効率性」、「事業実施の公平性」の4つの視点から評価を行います。各視点には、それぞれ2つの評価項目があり、

- A (5点)
- B (3点)
- C (1点)
- D (0点)

の4段階で評価を行います。8つの項目の評価の結果、各視点の平均点とその合計点である総合点及び総合点から導き出される総合評価が自動で算出されます。

また、各視点には、「評価内容の説明」の欄を設けていますので、評価の考え方や理由等について分かりやすく記入してください。

### (1) 事業実施の必要性

事業実施が、2011 高知市総合計画・第3次実施計画で示されている本市の目指すべき都市像と都市理念に適ったものか、また、市民ニーズを的確に捉え、市を取り巻く社会・経済情勢等の変化を考慮して、妥当なものかを評価します。

## 6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0  本事業の評価指標である「行政改革実施計画の達成率」は総合計画の成果指標とされており、適切な進捗管理を行うことで施策全体の効果が向上するもの。  また、効率的で信頼される行政運営は市民から常に要請されているもの。
		B (3) 一部結びつく		
		C (1) あまり結びつかない		
		D (0) 結びつかない		
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A	
		B (3) 横ばいである		
		C (1) 少ない、減少している		
		D (0) ほとんどない		

市の政策・施策としては「1 事業の位置付け」で記入した、高知市総合計画での位置付けを想定していますが、その他にも、市長マニフェストや、目標管理制度等で掲げる項目も市の政策・施策として考えられますので、これらも含めて評価します。

### (2) 事業内容の有効性

事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の評価指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0  評価指標Aについては、高知市職員定数管理計画に基づき、条例定数内での職員配置を実施している。 評価指標Bの「行政改革実施計画の達成率」については、社会情勢の変化等により全ての取組が年度指標を達成することは困難である。概ね80%を超える達成率であることから更なる向上を目指す。  適切に進行管理することにより、成果向上を目指す。
		B (3) 概ね達成している		
		C (1) あまり順調ではない		
		D (0) 十分な成果を望めない		
	④ 〔事業内容〕 事業成果の向上のための内容の妥当性	A (5) 妥当である	B	
		B (3) 概ね妥当である		
		C (1) 検討の余地がある		
		D (0) 見直しが必要である		

現在の事業が期待される成果をあげているか、事業の活動内容等が事業目的をどれだけ網羅できたかを評価します。成果の達成状況については、主に「3 事業の目的・内容等」で設定した評価指標の達成状況で評価してください。また、事業内容については、目的達成のために有効な内容（対象をどれだけカバーしたのか、意図された状態をどれだけ達成できたか）となっているか評価します。

### (3) 事業実施の効率性

事業実施の効率性	⑤	〔事業実施手法〕	A (5) 現状が最適である。	A	5.0	多職種の市民から選出された高知市行政改革推進委員会や市議会特別委員会において、行政改革の取組状況を適宜報告し、多様な視点からの意見を聴取している。いただいた意見を基に実施手法を見直すとともに、更なるコスト削減の方策へ繋げている。
		事業実施手法の妥当性	B (3) 現状が望ましい。			
			C (1) 検討の余地がある			
			D (0) 検討すべきである。			
	⑥	〔事業統合・連携・コスト削減〕	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	B (3) 概ね効率的にできている			
			C (1) 検討の余地がある			
			D (0) 十分可能である			

事業実施の手法が妥当であるか、という視点で評価します。また、事業成果について、成果を落とさずに投入コストを下げる余地はないのか、民間ノウハウの有効活用や、類似の事業と統合・連携することにより、コスト削減ができないかをチェックします。

### (4) 事業実施の公平性

事業実施の公平性	⑦	〔受益者の偏り〕	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	本事業の成果として「行政改革の取組状況」を毎年度取りまとめて、市のホームページ等を通じて市民に公開をしている。 市の内部事務管理に当たるため受益者負担の視点はなじまない。
		事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	B (3) 概ね保たれている			
			C (1) 偏っている			
			D (0) 公平性を欠いている			
	⑧	〔受益者負担の適正化〕	A (5) 適正な負担割合である	A		
		事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。	B (3) 概ね適正な負担割合である			
		補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	C (1) 検討の余地がある			
			D (0) 検討すべきである			

事業の実施について、受益する者が特定または一部の個人や団体に偏っていないか、公平性が確保されているかどうかの視点で評価します。また、受益者負担の有無や、負担を求める余地があるか、また現在受益者負担を求めている場合、その割合が妥当かを評価します。

補助金等交付事業については、交付対象団体が行う活動についての受益者の偏りと、その事業費総額に占める市の補助金の割合が妥当か(補助対象経費が妥当か)等の視点から評価します。

### (5) 総合点・総合評価

総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)
			B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)

4つの視点の評価結果より、各視点の平均点数の合計である総合点が自動計算されます。

また、総合評価として

- A (事業継続)
- B (改善を検討し、事業継続)
- C (事業縮小・再構築の検討)
- D (事業廃止・凍結の検討)

の4段階の総合評価が自動集計されます。

## 8 部局長評価

### 7 部局長評価

総合評価		評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/>	A 事業継続	時代の変化とニーズに即した質の高い行政サービスを提供するためには、行政活動の効率化と市民からの信頼を高めることが不可欠であり、今後も行政改革を推進していく。
<input type="radio"/>	B 改善を検討し、事業継続	
<input type="radio"/>	C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/>	D 事業廃止・凍結の検討	

所属長評価の結果を踏まえ、事業所管部局長が総合的に評価します。

各部局長は、各事業所管部署が行った評価について報告を受け、その内容について十分議論を行った上で、最終的な評価を行います。現在実施している事務事業の成果によって、今後どのような状態になるのかを念頭に入れながら、評価の理由と今後の方向性等を、公表することも踏まえ、適切に記入してください。

## 9 外部意見等

### 8 外部意見等

高知市行政改革推進委員会	
高知市議会	(〇月市議会定例会××常任委員会 平成〇年△月□日) ・市民の信頼を得るためにも、事業の継続は必要である。実施状況について市民に分かりやすい情報公開に努めること。
高知市行政改革推進本部	

評価の結果については、高知市議会及び高知市行政改革推進委員会に対して報告します。その際、意見が出された場合に記入する項目です。

事業所管部局・事業所管部署での記入は必要ありません。